

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校図書・教材等購入事務	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード	01-100202-02 単独	根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 各教科で必要とする教材の整備，老朽化に伴う教材備品の入替え及び児童用の図書を整備する。
公立義務教育諸学校の学校図書館の図書購入に要する経費の地方財源措置の通知（H14年4月文部科学省）により，備品購入事務から独立して実施した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
小学校で必要な教育教材を整備することにより，児童への教育効果を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール 学校で棚卸を行い，教材整備指針と現有教材の突合を実施していく。 8 月 棚卸を実施 1 0 月 棚卸実施結果報告書の作成
学習指導要領の改定により，新たな教材整備が必要となっている。教諭により教材選定が様々で統一性がなく，教員が変わることで利用しない教材も存在してくる。	
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
教材・教具の棚卸，教材整備指針に基づく教材選定を徹底し，教材の有効活用を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	学習指導要領の改定により新たな教材整備，買い替えの必要性も生じている。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
充足率を維持するため、図書の除籍等に応じて継続して効果的な予算配分をする。	学校図書標準が達成されていない学校に重点的に予算配分し、図書充足率の均衡とともに、全体の充足率の維持を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
図書購入数（冊）	2, 324. 00	3, 349. 00	3, 300. 00	3, 350. 00	3, 350. 00
小学校図書充足率（％）	106. 00	107. 00	105. 00	110. 00	110. 00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	学校図書標準が達成されていない学校の充足率を向上させ、そのほかの学校の充足率を維持した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	■改善・効率化 □統合 □廃止・終了	全ての学校での学校図書標準達成を図る。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	28,325	11,504	10,567	11,010	11,010
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	28,325	11,504	10,567	11,010	11,010
正職員人工数（時間数）		0.00	17.00	42.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	70	172	0	0
トータルコスト		28,325	11,574	10,739	11,010	11,010

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校図書・教材等購入事務	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意的事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-02 単独	根拠法令・条例等	学校教育法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 各教科で必要とする教材の整備，老朽化に伴う教材備品の入替え及び，生徒用の図書を整備する。
公立義務教育諸学校の学校図書館の図書の購入に要する経費の地方財源措置の通知（H14年4月文部科学省）により，備品購入事業から独立して実施した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学校で必要な教育教材を整備することにより，生徒への教育効果を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
学習指導要領の改定により，新たな教材整備が必要となっている。教諭により教材選定が様々で統一性がなく，教員が変わることで利用しない教材も存在してくる。	学校で棚卸を行い，教材整備指針と現有教材の突合を実施していく。 8 月 棚卸実施 1 0 月 棚卸実施結果報告書の作成
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
教材・教具の棚卸，教材整備指針に基づく教材選定を徹底し，教材の有効活用を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	学習指導要領の改定により新たな教材整備，買い替えの必要性も生じている。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
充足率を維持するため、図書の除籍等に応じて継続して効果的な予算配分をする。	充足率を維持するため、図書の除籍等に応じて継続して効果的な予算配分をした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
図書購入数（冊）	1,168.00	800.00	800.00	800.00	800.00
中学校図書充足率（％）	111.00	109.00	106.60	110.00	110.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	学校図書標準を満たしており、これを維持しながら、生徒に利用される図書を整備継続していく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	学校図書標準を維持するため、図書の除籍等に応じて効果的な予算配分をする。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	7,054	14,531	6,519	7,945	7,945
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	7,334	0	0	0
	一般財源	7,054	7,197	6,519	7,945	7,945
正職員人工数（時間数）		0.00	15.00	29.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	62	119	0	0
トータルコスト		7,054	14,593	6,638	7,945	7,945

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		教育支援事業	担当課	指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和51年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	
予算科目コード	01-100103-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市教育支援委員会条例・同規則 文科省「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
文部科学省「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」（通知）に基づき、守谷市障害児就学指導委員会条例の名称等が変更され、教育支援委員会条例の下、実施している。	学校・保育所・幼稚園・子ども療育教室と連携して特別な支援が必要な子どもを早期に発見し、専門家による個別検査や保護者面談を通して、未就学児から児童生徒までその障がいの程度に応じた教育支援を行う。 就学判定及び支援に当たっては、専門的な知識を有する医師や保健師、特別支援学校長、特別支援学級担当者等で組織された教育支援委員会において調査・審議を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
心身に障がいのある幼児，児童，生徒が，適正な教育支援を受けることで，本人の持つ能力を発揮できるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
心身に障がいのある幼児，児童，生徒が適正な教育支援をするためには，早期発見が必要である。幼児，児童，生徒について情報を共有し，適切な支援を提供するためにも，関係機関と更なる連携を強化する必要がある。	児童生徒へ適切な支援が行えるように，以下のことに取り組む。 ・年4回（6月，10月，11月，1月）の教育支援委員会の開催 ・年間2回の保育所，幼稚園訪問 ・こども療育教室，保健センターとの定期的な情報交換 ・全小・中学校への訪問 ・保幼小中高一貫教育の推進
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
保幼小中高一貫教育の推進により，情報の共有化を図る。小・中学校，保育所，幼稚園，保健センター，こども療育教室と連携し，幼児，児童，生徒の状況の把握や進級，就学に向けての支援を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	現在保幼小中高一貫教育が浸透し，保育所，幼稚園と小学校，また小学校と中学校の連携が進んでいるため，今後も継続していきたい。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
・心身に障がいのある幼児，児童，生徒にとって適正な教育支援をするために，障がい等をできるだけ早期に発見していく必要がある。 ・適切な支援を提供するためにも，関係機関との連携を強化する必要がある。	児童生徒へ適切な支援が行えるように，以下のことに取り組んできた。 ・未就学児，就学児の教育支援を充実させるため，また障がい等の早期発見のために年4回（6月，10月，11月，1月）の教育支援委員会の開催した。 ・定期的に保育所，幼稚園，小・中学校へ訪問し，幼児，児童，生徒の見取りや支援への助言等を行い，障がい等の早期発見や保幼小中一貫教育の推進を図ることができた。 ・こども療育教室，保健センター，総合教育支援センターと連携して，就学指導や教育支援を行うことができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
適正就学のための判定件数(含在籍児童生徒)（件）	47.00	72.00	88.00	80.00	55.00
市内保育所・幼稚園訪問回数（回）	53.00	58.00	63.00	60.00	55.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	保幼小中高一貫教育の浸透により、保育所、幼稚園、小・中学校で相互に情報を共有し、より適正な教育支援を行える土壌ができてきている。更にこども療育教室、保健センター、総合教育支援センターとの連携も改善を加えながら、円滑な連携が図れているため、今後も継続していきたい。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	学校等への訪問や関係機関との連携の仕方など、細かい部分については、より充実した教育支援ができるよう改善していきたい。尚、教育支援委員会については、審議対象幼児児童生徒が多いため、審議時間がかかってしまうことが課題として挙げられる。よって来年度は審議の効率化も考えていきたい。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	112	97	138	149	149
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	112	97	138	149	149
正職員人工数（時間数）		0.00	351.00	164.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	1,439	672	0	0
トータルコスト		112	1,536	810	149	149

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学習支援ティーチャー等配置事業		担当課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間
	施策	学校教育の充実		種別
	基本事業	確かな学力の育成		市民協働
予算科目コード		01-100103-06 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学習支援ティーチャーは、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」等，学校生活への不適応問題を解消するため，平成21年度から本市独自事業として開始した。 平成29年度から「学習支援ティーチャー配置事業」「社会人T T 配置事業」「語学指導協力員配置事業」を統合した。	○学習支援ティーチャー 小学校では，1年生26人～35人，2年生31人～35人の学級に対して，週当たり29時間勤務の非常勤講師を各学級に配置し，複数の教員で学習指導や生活指導を行う。 中学校では，1年生の「英語・数学・理科・国語」に対して茨城県から少人数指導加配措置がない学校に，週当たり20時間勤務の非常勤講師を配置し，教科指導と学習習慣の指導を行う。 ○社会人T T 茨城県から少人数指導加配措置がない小学校に，週当たり29時間勤務の非常勤講師を配置し，きめ細かな学習指導を行う。 ○語学指導協力員 日本語の理解や表現が十分でない児童生徒のために，語学指導協力員を配置し，日本語指導を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
小学校では，個に応じたきめ細かな学習指導，生活習慣指導，チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー又は，社会人T T）による指導の充実を図り，分かる授業を展開し，学力向上を目指す。 中学校では，1年生を対象に基礎学力の向上ときめ細かな教科指導を行い，学力向上と学習習慣の定着を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に，基礎的，基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
小学校の低学年では，学習支援ティチャーが配置されていることもあり，安定した学級経営ができています。しかし，中学年以上の学級においては支援されていない。中学年以上の学年で不適応が起きた学級に対する支援が必要になっている。 中学校においては，教科によって支援ティーチャーが足りない状況である。	小学校の学習支援ティーチャーの活用は，配置学級への支援を原則とするが，他の学級への支援が必要と学校長が判断した場合は，学校長の指導の下，他学級への支援を行えるようにする。 中学校の学習支援ティーチャー不足に関しては，教育事務所等の教育機関との連携を図り，人材の確保を行う。 2月に県に提出する学級編制，県から配置される少人数加配教員等の人数を基に，学級人数を確認しながら，学習支援ティーチャー等の人数を確認する。 3月に，学習支援ティーチャー等の配置校を決定する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
小学校においては，学習支援ティーチャーの配置学級のみではなく，状況に応じて他の学級の支援ができるようにする。 中学校においては，人材を広く公募していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	学習支援ティーチャー，社会人T T等の配置を行うことにより，きめ細やかな教科指導及び生活指導を行うことができ，児童生徒が安心して学習できる環境が保たれている。また，語学指導協力員を配置することで，日本語を話せない児童生徒にとっては，学習の機会を得ることができている。 学校設置者として，児童生徒が安全に安心して学習に取り組める環境を提供する必要がある。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
・小学校低学年には支援ティーチャーが配置されている。しかし、中学年以上の学年で不適応が起きた学級に対する支援が必要になっている。 ・中学校で教科によって支援ティーチャーが不足している状況がある。	児童生徒へ充実した学習支援が行えるように、以下のことに取り組んできた。 ・小学校では、支援ティーチャーを配置学級のみでなく、状況に応じて他学級の支援ができるよう配慮した。 ・中学校では、本年度支援ティーチャーは充足した。 ・支援ティーチャーの質の向上を図るため、発達障がいのある児童・生徒への対応についての研修会を開き、具体的な支援を学ぶ機会を設けた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
日本語指導の必要な児童生徒の人数（人）	1.00	3.00	4.00	4.00	5.00
語学指導協力員数（人）	1.00	3.00	4.00	4.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	・必要に応じた支援ティーチャーの柔軟な配置や、研修会の開催等の成果もあり、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」等、学校生活への不適応問題解消の一助となっていることは、学校や保護者からも大きな評価を受けている。よって、今後も継続していきたい。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・小・中学校の児童生徒の充実した学校生活や学力向上のため、今後も支援ティーチャーの配置を継続していきたい。更に資質向上のための研修会、非常勤講師の確保にも尽力していきたい。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	53	89	52,596	66,579	66,579
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	53	89	52,596	66,579	66,579
正職員人工数（時間数）		0.00	14.00	280.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	57	1,148	0	0
トータルコスト		53	146	53,744	66,579	66,579

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		オリジナルティーチングプラン事業		担当課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間
	施策	学校教育の充実		種別
	基本事業	確かな学力の育成		市民協働
予算科目コード		01-100103-13 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
第一次総合計画に定める「心豊かな教育文化プラン」に基づき、独自の学校づくりを進めるため、平成19年度から実施している。	教職員を対象に取り組んでみたい活動を募集し、教育委員会で審査を行い、次年度の採用を決定する。 平成28年度実績 大井沢小：「体力アッププラン」を通じた児童の投力の育成 高野小：子ども新聞の活用を通じた表現力の育成 御所ヶ丘小：主体的・協働的な学びを実現するための教育活動の在り方～思考ツールやICT機器の活用によるアクティブラーニングの充実を通して～
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
特色ある教育活動の一層の推進のため、現場の教職員の発想やアイデア、プランを生かした教育活動の実現を目指す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
高野小学校とけやき台中学校において、小学生新聞・中学生新聞の定期購読の費用、守谷中学校において、ミーティングボードの費用を計上している。また、黒内小、御所ヶ丘小、守谷中から提案があった、Web会議システムのマイク・スピーカーは、18台購入し、各校に1台と指導室に貸し出ししようとして5台購入した。 事業実施から10年がたち、また、保幼小中高一貫教育の推進により、教師個人の提案件数が少なくなっている。	学校訪問の機会に、授業においてどのように活用されているかを確認する。 年度末に、オリジナルティーチング・プラン実施報告書の提出を依頼し、一貫教育での活用ができる実践であるか、活用状況を確認する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
学校訪問等において、オリジナルティーチング・プランで購入したものが活用されているかを確認する。 年度末に、オリジナルティーチング・プラン実施報告書により確認する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	教職員のアイデアを生かした教育活動の実現を目指すために取り組んできたが、一つの学校の教育実践では、市全体の効果が上がらない。事業実施から10年が経ち、また、保幼小中高一貫教育の推進により、教師個人の提案件数が少なくなっているため、次年度は廃止する方向である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
高野小学校とけやき台中学校において、新聞の活用を進めることで、中学校区において一貫した言語活動の一助となった。守谷中学校において、ミーティングボードを活用することで、「主体的・対話的で深い学び」の実践をするために有効に活用している。また、Web会議システムのマイク・スピーカーを18台購入したことで、Web会議システムのマイク・スピーカーは、市内各校において、TV会議を率先して行い、協働的な学びを実践することができた。 教師個人の提案が少ない中、一貫教育の視点で提案を生かすことで、中学校区の交流、連携がより一層強くなった。	教師個人のアイデアが、一つの学校で閉じていたのが現状である。今後は、教師個人のアイデアを、中学校区や市内全体で生かされるよう本事業を廃止し、保幼小中高一貫教育の事業に組み込んでいく。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
オリジナルティーチングプラン実施件数（件）	0.00	3.00	2.00	0.00	0.00
	4.00	3.00	5.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	教師の様々なアイデアを生かし、児童生徒に質の高い教育環境を提供できたことでは成果があった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 ■廃止・終了	事業実施から10年が経ち、また、保幼小中高一貫教育の推進により、教師個人の提案件数が少なくなっている。今後は、教師個人の提案を大切にしながら、保幼小中高一貫教育を推進していく。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	350	245	165	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	350	245	165	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	11.00	11.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	45	45	0	0
トータルコスト		350	290	210	0	0

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学力向上サポートプラン事業	担当課	指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成21年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード		01-100103-20 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
算数科における基礎的・基本的な知識・技能である四則計算の力を確実に身に付けるため、県の事業として平成21年度から実施してきた。	夏季休業中に、4年生までに学習した計算等の知識・技能の定着を図るため、各学級ごとに一人ずつサポーターを派遣し、学級担任と共に児童の学習を支援するというものである。 ・実施期間：1日2時間程度で5日間 ・サポーター：各校に配置されている学習支援ティーチャーを活用する。 ・平成21年度は対象学年が4年生のみであったが、平成24年度から5年生にまで拡大された。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
児童の算数科における基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を目指す。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
児童の算数科における基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を目指した県の事業である。 同一のテキストを使用し，学級1名のサポーターを配置して指導しているが，児童の習熟に合わせた指導が課題である。	守谷市保幼小中高一貫教育により，小・中・高（守谷高校）の連携が強固になってきている。学力向上サポートプラン事業（学びの広場）を一貫教育の取り組みに位置付け，中学生，高校性によるボランティアサポーターを募り，対応していく。 4月 学級数と児童数を県に報告 5月 サポーターの確認（ボランティアを含む） 6月 事業計画書を県に提出 7月 夏季休業中 小学校「学びの広場」（5日間）の実施 9月 事業報告書を県に提出
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
個に応じた指導を行うために，中学生，高校性を含めたボランティアサポーターの人数の増加が必要である。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	サポーターの謝礼については，県から支給されるが，保険は市の負担になる。県の事業なので，増減の余地は無い。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
茨城県から配付されるテキストを使用し児童に取り組ませている。学習支援として、学級1名のサポーターを県費で配置し、学校としては、担任だけでなく、全職員で対応していく複数体制で指導にあたっている。また、中学生サポーター、高校生（守谷高校）サポーターを活用している。各校において児童の実態に合わせた工夫した取り組みを行っている。しかし、課題として、児童に合った学習問題の提示や児童一人一人の習熟に合わせた指導が課題である。	各校の工夫した取り組みで有効な手立てを、市内で共有していく。また、保幼小中高一貫教育の強みを生かし、中学生のサポーター、高校生（守谷高校）サポーターを活用していくことで、児童に必要な学習支援が行き渡るようにする。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
計算力が定着したと感じた児童の割合（％）	0.00	90.00	90.00	90.00	90.00
実施日数（日）	0.00	5.00	5.00	5.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	計算力が定着したと感じた児童の割合は、目標値に達しているため、成果の向上は見込めないが、この事業は県の事業であるため、成果の維持を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	茨城県の委託事業のため、増減の余地は無い。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	695	693	673	697	697
	国・県支出金	0	692	673	660	660
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	695	1	0	37	37
正職員人工数（時間数）		0.00	34.00	113.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	139	463	0	0
トータルコスト		695	832	1,136	697	697

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校サタデー学習支援教室事業	担当課	指導室
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～
	施策	学校教育の充実	種別	任意の事務
	基本事業	確かな学力の育成	市民協働	その他
予算科目コード	01-100103-23 補助	根拠法令・条例等	守谷市小学校サタデー学習支援教室実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市の教育目標の一つである「基礎的・基本的な知識をしっかりと身に付ける人間の育成」の達成のため、開かれた学びの場として平成27年9月から開始した。	学習指導員8人を配置し、小学校サタデー学習支援教室を実施する。 1 国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習の支援 2 学習方法に関する相談、児童の学習習慣の定着の促進 3 期間：5月から翌年3月までの土曜日（長期休業期間、祝日、年末年始は除く。） 4 時間：午前9時から正午まで 5 場所：守谷中学校地域交流スペース
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内小学校に在籍する小学校4年生から6年生までの児童を対象に、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図り、学習に対する興味・関心を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
児童生徒に、基礎的、基本的な知識及び技能を習得させる。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
参加している児童の中には、特別な支援を必要としている児童もいる。個に応じた指導が必要になる。 学習に対する興味・関心を高める教材の提供が必要である。	教室長が、サタデー学習支援教室に参加する児童の普段の学校生活を把握するために、学校訪問を月1回行う。 児童に対して、指導員が共通理解、共通指導ができるように、日常の学習記録を残し、共有化する。 学習支援員による児童の興味・関心を高める実験等を、年数回実施する。 3月までに、学習支援員の確認を行う。 4月に、参加希望児童を募集し、人数を把握する。 毎週土曜日に、サタデー学習支援教室を開始するが、5月中は、体験をする期間として、6月から正式に通室とする。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
参加している児童の学習に対する状況を正確に把握し、指導に生かす。 教室長から、学習指導員に対して、個に応じた指導の在り方を、助言・指導を行う。 学習支援員による実験等を企画し、児童の学習意欲を高める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	本事業は、国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習の支援を行う事業であり、様々な困難があり、学習に興味・関心が向かない児童を対象としている。学校の設置者として、児童に基本的な学力を身に付けさせることは、必要なことである。また、広く学習の場を提供することで、貧困により学習習慣の定着を図れない児童に対しても支援ができるようにする事業でもあるため、コストを維持する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の実績（評価、課題への対応）
参加している児童の中には、特別な支援を必要としている児童もいる。個に応じた指導が必要になる。 児童が、自分で課題を持ち込み学習し、学習指導員が学習支援をすることになっているが、学習に対する興味・関心を高めるために、支援員からの教材の提示が必要である。	学習へ関心を高めるために、大学生の学習指導員による「おもしろ理科実験教室」を開催した。児童の興味関心を高めることができた。 教室長が、サタデー学習支援教室に参加している児童の情報交換を小学校と行うことで、個に応じた学習支援を行うことができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
勉強する時間が増えた児童（％）	0.00	52.00	19.20	20.00	30.00
宿題を忘れなくなった児童（％）	0.00	48.00	36.50	40.00	50.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	成果の向上は横ばいではあるが、参加児童の意識調査によれば、「授業が分かるようになった」44.9％、「計算ができるようになった」63.3％と、向上的変容が伺える。 今後も、児童の実態に合わせて学習支援を行うことで、成果の向上を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	本事業は、国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習の支援を行う事業であり、様々な困難があり、学習に興味・関心が向かない児童を対象としている。学校の設置者として、児童に基本的な学力を身に付けさせることは、必要なことである。また、広く学習の場を提供することで、貧困により学習習慣の定着を図れない児童に対しても支援ができるようにする事業でもあるため、コストを維持する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	1,705	2,251	1,586	1,703	1,703
	国・県支出金	0	471	994	973	973
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	730	0
	一般財源	1,705	1,780	592	0	730
正職員人工数（時間数）		0.00	144.00	265.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	590	1,087	0	0
トータルコスト		1,705	2,841	2,673	1,703	1,703